

平成29年7月7日

第1回総合教育会議  
議事録

文京区

# 平成29年度第1回総合教育会議議事録

日時：平成29年7月7日（金）午後1時10分

場所：教育委員会室

「出席」

文京区長	成澤廣修
文京区教育委員会	
教育長	南新平
教育長職務代理者	清水俊明
委員	坪井節子
委員	小川賀代

「説明のために出席した区職員」

企画政策部長	吉岡利行(事務局)
企画政策部参事	加藤裕一(事務局)
企画課長事務取扱	
子育て支援課長	鈴木裕佳
教育推進部長	久住智治
教育推進部参事	山崎克己
教育総務課長事務取扱	
学務課長	熱田直道
教育指導課長	植村洋司

## 平成29年度 第1回総合教育会議次第

日時：平成29年7月7日（金）午後1時10分

場所：教育委員会室

1 開会

2 議題

(1) 子どもの貧困対策について

3 閉会

## 1 開会

○成澤区長 それでは、定刻の1時10分になりましたので、ただいまから平成29年度第1回総合教育会議を開催いたします。

(13:10)

## 2 議題

### (1) 子どもの貧困対策について

○成澤区長 本日の会議は、「子どもの貧困対策」を議題とさせていただきました。前回の会議でも、議題にはしておりませんが、口頭にて、子どもの貧困について、文京区での取組を情報共有させていただいたところでございます。

今回は、このテーマについて、より掘り下げて意見交換ができればと考えております。区長と教育委員会の連携を密にして取り組んでいくべきテーマと考えておりますので、忌憚きたんのないご意見をいただければと思います。

それでは、子どもの貧困対策について、この課題につきましては、子ども家庭部を中心に、教育委員会も含めた様々な部署が連携して取り組んでおります。

まずは、区の取組状況について、担当よりご説明申し上げまして、その後、教育委員の皆様方のご意見をお伺いしたいと思います。

それでは、説明をお願いいたします。

○子育て支援課長 資料第1号、子どもの貧困対策、A3の資料をご覧ください。こちらにつきましては、29年度当初予算で重点施策という形で、本年度、組織横断的に実施している事業をまとめたものでございます。

まず、事業概要の左側の縦の列では、取り組み始めた事業といたしましては、順番に、「子ども応援サポート室」、「子ども宅食プロジェクト」、「子ども食堂等支援金補助」、「生活困窮者自立支援法に基づく学習支援の拡充」、「中学校新入学用品費の入学前支給、奨学金の拡充策の検討」、「子育て支援事業の利用料等の軽減」という柱立てで実施しております。

右側の「事業展開」で、事業の概要を説明させていただきます。

まず初めに、29年度に実施いたしました事業について説明してまいります。

「子ども応援サポート室」につきましては、本年5月に開設いたしまして、複雑な事情や困難な状況にある家庭の方に子どもの貧困対策に関わる相談窓口ですよと言ってオープンした窓口です。

貧困であることを人に知られたくないという心情が大きく左右していると聞いております。また、そのような課題を抱えていても、どこに相談していいのかわからない。そのような方たちの声を受け止めるために、文京区として、この看板を掲げ、いつでも相談に来ていいですよという体制を整えたところがございます。専用の電話回線を引かまして、専任の非常勤職員を配置し、時間外に当たっては、メールや伝言メッセージ等で受け付けできる体制を整えております。

続きまして、「子ども宅食プロジェクト」になります。こちらの事業につきましては、これからプレス発表を控え、今、準備中という段階でございます。こちらも同様、生活困窮者世帯の方を対象に、主に児童扶養手当と就学援助を受けているご家庭の方にご案内をして、宅食という形で、食材をご自宅に届けることを考えております。こちらの展開につきましては、資料の図にありますように、コンソーシアム形成という形を採りまして、文京区やNPO法人等が、共同体という形でそれぞれの得意分野を生かし、連携しながら、イコールパートナーシップということで、区が全部仕切ってやるということではなく、お互いの強みを生かしながら、この事業を展開してまいりたいと考えております。また、こちらの事業につきましては、記載してありますように、クラウドファンディングの方式をとりますので、インターネット上でプロジェクトを紹介して、不特定多数の方から資金を調達する方法を取り入れております。一般財源という税金を投入する形ではなく、寄附を集めて、この趣旨に賛同する人を募る。こちらがうまく成功しますと、ほかの自治体でもこのようなスキームで新たな展開が広げられるのではないかと、そのようなことを提起していくという意味で、実施してまいりたいと考えております。

このクラウドファンディングの手法にはふるさと納税を活用いたしまして、そちらのほうで寄附を募り、今、返礼品等でいろいろ問題になっておりますが、返礼品なしの事業として展開してまいりたいと考えております。

その次は、「子ども食堂等支援金補助」になります。子ども食堂に関しましては、既に自前に実施している団体等があります。しかしながら、活動を継続させていくことの難しさ、また、どのような形で運営していくかということの課題がありましたので、こちらの運営資金を支援していきたいと考えております。社会福祉協議会を通じまして実施団体に助成をする形を考えております。また、社会福祉協議会のほうでも現在、区の予算に更に社会福祉協議会としてプラスアルファをして、事業を展開したいということで検討しています。今、ちょうど区報に載せて、こちらの補助金の対象になる方はどうぞということで、審査をしていく段階に移っております。子ども食堂につきましては、正直申しますと、本当に貧困なのかという問題は必ず付きまっております。文京区の場合、

孤食の子どもたちが来ることも非常に多いです。親御さんが夜遅くて1人である。また、家族でなかなか一緒に食事がとれない方もお見えになっていますので、必ず貧困とはイコールではない側面もあります。しかしながら、この子ども食堂が開いていることで、貧困のご家庭のお子さんたちも、駆け込み寺ではないんですけれども、最後にこのようなところがあり、子どもの居場所として展開するという形で、そういう子たちも困ったときには気にせずに居場所として自分たちも行っているんだ、そんなふうに捉えてもらえればというイメージで展開していきたいと考えております。

その次に、「生活困窮者自立支援法に基づく学習支援の拡充」でございます。生活困窮者、いわゆる生活保護に陥る前に自立を支援していきたいという思いで法律ができております。こちらに関しましては、先行して就学援助を受けているご家庭の方に、「このような制度がありますので、学習支援の機会を確保しました。ご参加しませんか」というご案内を発送させていただいております。今年からは、ひとり親、いわゆる児童扶養手当を受給している方にもご案内し、広くこちらの制度を使っていたきたいと考えております。そうはいいまして、この場所に来る方イコール貧困という問題も抱えておりますので、周知には気を払いながら、該当者の方にお知らせし、ご自身で興味、関心のある方に申し込んでいただく、そのような手法でこちらの事業は展開しているところでございます。

その下の「中学校新入学用品費の入学前支給」。教育委員の皆さんは、もうご存じかもしれませんが、中学校の新入学の就学資金援助に関しましては、入学前に支給するという方式に変更してございます。また、「奨学金の拡充策」についても、貸付型からの拡充で検討を進めております。

また、このほか、来年度の予算に向けて、これが宿題という形になってはいますが、子ども家庭部を中心とします子育て支援事業の利用料は、減額の規定が盛り込まれているものと、減額の規定がない事業が混在してございます。子育て支援ということで、ひとり親家庭や貧困家庭、親御さん、保護者が子どもに手をかける時間がなかなか確保できない、多忙であるという現状を踏まえまして、こちらのほうも、より使いやすく、貧困ということで使えなくなることを防ぐために、利用料等の軽減策について、現在、検討しているところでございます。

このような形で、全庁的に様々な部署で、子どもの貧困対策を実施しておりますが、全体的にお見せする場合は、子ども家庭部がまとめてご案内をさせていただいております。

私からの説明は以上です。

○成澤区長 説明は、以上でございます。先生方からご意見等ございましたら、お願いいたします。

○清水委員 今回、子どもの貧困対策ということで、大変素晴らしい施策になるものと思っていま

す。説明がございましたように、単なる経済的な問題だけじゃなくて、生活習慣的なところでの子どもの問題といったことに対しても対策をとられていることは大変素晴らしいことだと思います。

いくつか質問させていただきます。「子ども応援サポート室」、これは貧困であろうという区民が利用するということですが、貧困の定義と伺いますか、区民が、私は貧困である、あるいは貧困ではない、どのようなことで気付きがあるのでしょうか。

**○子育て支援課長** 「子ども応援サポート室」は、子ども家庭支援センターの中に設置しております。子ども家庭支援センターでは、様々な問題に直面する方のご相談を受けているんですけども、貧困に関しては、いくらからとか、所得制限がどのくらいということでは定義はしていないんです。それで、ご本人から困窮している、困っていらっしゃるという実情を伺う専門窓口を設けましたが、ここだけの問題というよりも、ほかの部署のお話であれば、窓口をたらい回しにならないように伝えていくということです。本人の「困っている」というところから始まっているのが現状だと思います。残念ながら、まだ実績が伸びてない状況で、今回改めて、小・中学校を通して、こういうところを開設しましたというご案内を発出させてもらったところでございます。

**○清水委員** 貧困という言葉自体がハードルが高いような気がしないでもないと思います。

もう一つ、子ども食堂のところで、衛生面や安全面、この辺のところはどういうふうに担保されているのでしょうか。

**○子育て支援課長** 民間の方たちの努力によって支えられているところはあるのですが、こちらの事業を行うに当たりましては、社会福祉協議会に地域福祉コーディネーターという地域活動を支えることを応援しているコーディネーターの役目の者がおります。その者から、事業運営が立ち行かないとか、今おっしゃられたような衛生面がよく分からないんだけどとか、そのような相談があったときには区のほうに連絡をもらって、協調しながら情報提供していこうということで動いております。今回ご紹介させていただきました子どもの貧困対策につきましては、庁内での検討会議、それぞれの関係部署で集まって話をしておりますので、そちらのほうでも、同じ意見が出まして、それは積極的に情報提供していきましょうという話になっております。

**○坪井委員** 全体像が見えて、私としても非常に有り難かったと思います。いくつかご質問させていただきます。

子ども宅食プロジェクトの件で、クラウドファンディングということとふるさと納税を組み合わせるといことですね。クラウドファンディング自体の問題と、ふるさと納税の問題と、ちょっと別のことになるんじゃないかと思います。文京区としてクラウドファンディングを利用して、寄附

金を集めることのこれまでの経験がおありなのかどうか、実績についてがまず一つです。NPOにお願いするにしても、こういう手法を採られたことがあるのかということ。

返礼品なしという形で、ふるさと納税を実施している都道府県、市町村等があるのか。返礼品目的のというのは私たちも聞いていますが、返礼品なしのふるさと納税という形でおやりになっていらっしゃるところがあるのか、情報として、あったら教えていただきたい。

もう一つは、文京区内で子ども食堂を実施されている団体が今、何か所ぐらいあるのかも教えてください。

**○子育て支援課長** クラウドファンディングの方式ですが、初めて取り組むという形になります。財源が集まらなければ、事業が展開できない、多分そちらのリスクということでご指摘を受けたのではないかと考えていますけれども、そのことに関しては、今回、私も初めてNPOの方と一緒に仕事をさせていただきまして、NPOの皆さんは元々寄附を集めて活動しているところもありますので、寄附に対する意識が、区の意識とちょっと違うんだなと実感しているところです。積極的に寄附をしてもらえるように働き掛けていくということで、NPOの方たちがアイデアを出してくれています。この事業を成功させるには、寄附で、クラウドファンディングという形で、投資といったらなんなんですが、寄附を募ってそれで展開するんだということで、行政の側としては、ちょっとどきどきするんですけれども、そういった意味では、かなり勉強させてもらいながら進めている状況になります。これについては、皆さんも、入らなければ自分たちの活動費が出ないということになりますので、きちんと事業を構築していきたいということで、今、鋭意打合せをしている状況でございます。

また、ふるさと納税の返礼品なしの点につきましては、私も全部押さえているわけではないですが、文京区におきましても、カイザースラウテルン市を通して、ヨーロッパの難民対策を行った際に、返戻品なしのふるさと納税で寄附を集めたという経験もございます。

**○坪井委員** 難民対策？

**○成澤区長** ヨーロッパにシリアから大量の難民が行って、それが文京区の姉妹都市にも来ていて、その青少年を支援するために文京区民から寄附を募った。それは返礼品なしです。あと、去年の熊本地震以降、熊本市や熊本県に直接ふるさと納税をする、それも返礼品なしです。震災対応で返礼品なしで組み立てているところは数多くあります。特徴的なケースは、茨城県の境町という小さな町ですが、境町に寄附をしてくれれば、何月何日から何月何日までの分は全部熊本に転送します、ふるさと納税の細かい手続は境町が受けますと。被災地に負担を掛けないようにするためにワック

ッション置く。そこも当然返礼品なしでやるという組み立てが今始まっていて、返礼品なしのふるさと納税もいくつかは出てきているということです。

クラウドファンディングは、今回うまくいけば、自治体が直接税金を投入するのはちゅうちょするけれども、境界領域のところは、公的セクターが関わってくる分野がどんどん広がっているので、今後ともあり得るんだろうと思います。

**○坪井委員** その場合、クラウドファンディングにおける区の責任や役割というのは、どうなるのでしょうか。

**○成澤区長** 寄附者は、ふるさと納税は自治体でなければ使えませんから、特定非営利法人で、寄附金控除を受けられても、あくまでも寄附金控除なので、所得額が減少するだけですけれども、ふるさと納税を使うと、ワンストップ納税を使えますから、寄附する人の節税メリットはそちらのほうが高いです。

**○坪井委員** 事業としてはどうですか。境界的な事業とおっしゃった。

**○成澤区長** 当然、地域の課題なわけですから、例えば、居場所の話で言えば、子どもの居場所も必要ですけれども、地域包括ケアをやっていけば、高齢者の居場所も必要ははずです。高齢者たちの居場所対策をやっていくのに際して、運営費の一部のようなものの補助は自治体として選択肢があるでしょうが、幹になるようなところ、家賃の大半を全部区で持つというのは、なかなかあり得ない。クラウドファンディングを活用して、受皿としては自治体を受皿になるけれども、ここからの寄附はそういったものに使いますよと。児童虐待、坪井先生がやられているシェルターの活動に対して、自治体は何らかの支援をする必要があるときに、今まではそういうところがありますよという支援の仕方しかなかったですが、クラウドファンディングによって、政策目的の寄附が集まるということが仮にできるのであれば、一旦自治体を受けてからその事業に使っていただくというのは、福祉や子育ての分野では、今後とも活用する可能性はあるのかなと思います。

**○子育て支援課長** こちらの事業につきましては、区がやる事業というよりも、イコールパートナーシップと先ほど申し上げましたが、各団体と協定を結びまして、事業をともに応援していくみたいな形にあります。区が担っていく役目が、ふるさと納税の受付と、対象者の方への周知、これは民間の方が、どこに貧困家庭があるかは分からないので、その周知だけは区が行い、あとはエントリーしてもらおうという形を採っていきたいと思っております。こちらの集まったふるさと納税については、その共同体に対する補助を出すという形で活動を支援していくことになってきます。そこに、一般財源ではなくて、ふるさと納税で集まったお金だけを渡していく。

○坪井委員 ふるさと納税で入っているということは、区の収入にはなるんですね。

○子育て支援課長 それは、予算計上はしております。

○坪井委員 支出も、区が出すことになるんですね。

○子育て支援課長 補助金の予算計上をしております。ただ、一般財源として税金が投入されている部分がないということです。

○坪井委員 おもしろいですね。初めて知りました。

○成澤区長 最後集まらなかったら、文京区民に呼びかけるという手も残っているんです。ふるさと納税って、自分が住んでない自治体に対して寄附をするための制度設計で、生まれ育ったふるさとだとかと思っていらっしゃる人がいますけれども、文京区民は文京区にふるさと納税できます。節税のメリットを受けられるんです。どこが損をするかというと、国税が当然損をするんです。区税も損をするんですが、損をするよりも入った寄附のほうが大きいので、プラスマイナスでプラスになるんです。

○坪井委員 そういうことができるんですか。

○成澤区長 元々制度設計がいびつなので、今、文京区で今年の影響額は恐らく10億円ぐらいふるさと納税でマイナスになっている。10億円あれば、保育園がいくつ造れて、学校改修が何か所できるかという話の額ですから、それだけ、本来区民からお預かりできるはずの税金を持っていかれていきますので、せめて2,000万円ぐらいは取り戻したい。

○坪井委員 10億円ですか。これをやっているところは自治体であるんですか。文京区が初めてなんですか。

○子育て支援課長 クラウドファンディングという形では、違うところのNPOと手を組んでという形では実施しています。目標額を設定してお金を集めますというのは、墨田区の北斎美術館がそういう手法をとっております。

○坪井委員 あと、子ども食堂は。

○子育て支援課長 子ども食堂のほうは、社会福祉協議会のほうから、昨年これを実施するに当たって、状況の確認をする連絡会を開いたときに12、13団体は集まっていたということです。こちらのほうは、多分数字は動いてくる内容なのかと思います。

○成澤区長 この制度設計ができたので、新たに始めると言っているグループもあります。駒本はやると言っていた。

○坪井委員 もう既に実施しているところは、自前でやっているところもあるわけですね。

○子育て支援課長 元々やっているといるところもあります。この制度ができたから、ちょっとホッとして、食材調達も大変だったとか。

○坪井委員 実際に動いているのが 12、13 団体あるということですか。

○子育て支援課長 昨年の時点で懇談をしたときに、そのくらいの団体が集まってきたという形になっています。

○坪井委員 子どもの利用者がどのくらいだというのは分かるんですか。

○子育て支援課長 一つ一つまでは、私もまだ押さえてないんですが、そのくらいの団体数が来ているということです。ただ、開催頻度がかなりバラバラになります。自前で安定運営というところまでには限界があるのかなというところですよ。

○坪井委員 報告聴取まではいなくてもいいんですけども、一回どのくらいの子どもがその居場所を利用していくかというのはきちんと確認しておいてください。文京区内にそういう支援を必要とする子どもがどのくらいいるんだろうというのが目に見えてくればいいわけですから。

○子育て支援課長 今回、補助システムになりましたので、今までだと、任意で活動されているから、そこら辺は分かりにくかったんですけども、少なくともこの補助を申請してくれば、そういうところも見えてくるのかなと期待しています。

○成澤区長 必ずしも直接的な支援を必要としている子どもたちだけが来るところとしては作らない。しかし、文京区の場合は高所得世帯も数多くいるので、貧困家庭の子どもたちだけ来てほしいという子ども食堂を運営しようとする、あそこに行っている子どもは貧困家庭の子どもなんだというのが分かってしまう。それは、文京区ではなじまないもので、誰が来てもいいですよ、育成室の延長ぐらいのつもりで来てもらって構いませんよという形で声を掛けてもらっています。だから、あくまでも居場所であって、結果として、貧困家庭の子どもが 1 食でも 2 食でも救われればいい。貧困を表に出さないようにするというお願いの仕方になります。

○坪井委員 実は、それは非常に重要ですね。貧困対策ではないかもしれないけれども、孤食をしている子どもたちはすごく大きな問題なので、それは子どもサポートとしては意義のあることですよ。

○清水委員 食事を提供するだけでなく、食育活動みたいなことを今後やる必要があるのではないかなと思います。

○坪井委員 これは質問というよりも意見なんですけど、私自身も、貧困対策については専門ではないんですけど、イギリスのロンドンで行われた子どもの貧困対策を研究していらした宮本先生

からお話を伺ったときに、日本の行政のやり方と余りにも違うので、私は衝撃を受けた記憶があるんです。皆さんも聞いていらっしゃるのかも分かりませんが、とにかく、まず貧困のニーズのある子どもがどこにいるのかということを経営市内でくまなくデータを出す。個人情報としてはないんですけども、貧困対策の対象となる子どもがどこにいるか。シュア・スタートだったので、6歳までの子どもなんですけど、それを点で全部表して、集まっている地域ごとにどの地域に子ども支援の拠点が必要か、そこからまず出してくる。そこに、どのような人数の配置が必要か。データがあって、それに対して行政が何をやるかというデータを作っていく本当に驚くべき手法だと思ったわけです。

個人情報保護ということがすごく重要視されているというか、私は、へんばな形で重要視され過ぎていたとは思っています。そこまでせよとは言わないけれども、生活保護、保育、学校、それぞれ就学援助だったり、保育料免除、生活保護家庭だったりというのは、少なくともその事務所は情報を持っているわけですね。そうしたものを何らかの形できちんとデータ化することができないんだろうか。個人名を全部削除してですね。少なくとも就学援助を受けている子どもが文京区の中の地域にいて、どのような支援が必要かという対策を立てていくのに当たって、そうした仕組みができないのか。文京区だけに限らず、日本の行政は、そういうデータに基づいてないというのがすごくあると思っています。できないのかなというのはずっと考えていることでした。

実現可能性があるかどうかは別としても、そういうデータに基づいて個人情報を保護しつつということができないのかなということの一つ伺いたい。

もう一つは、貧困の連鎖から子どもたちを救い出すために、今、貧困対策というと、食事のことで、学習援助というところに焦点が当たっていると思います。生活保護家庭で、親が就労せずに、生活保護を受けているということを見つけてきた子どもたちが、自分は就労して社会人として稼いで食べるんだというところに行き着くかということ、格差の問題だけではなくて、「働くって、何」というところが伝わっていない。私たちのところに来る思春期の子どもたちが、「働く必要なんかあるの、何で働くの。生活保護を受ければいいじゃない。発達障害ということで障害者年金をもらえばいいじゃない」。若い人たちがそういう情報をどんどん持っている。

今朝も、精神科医の人とお話をしてきたんですが、「どうして働かなきゃいけないの」と言っている若い人たちが増えて、「行政は利用すればいいんだよ。出してくれるんだから、利用する方法をどうやって講じるか。お医者さんからどういう診断書をもらえば利用できるかということはネット情報でいっぱい出てくる。「働くって、何なの」というのは子どもたちに備わっていない。すごく

難しい時代になっているんだろうなと思います。これは、別に貧困家庭だけではないんだろうとは思いますが、学習することは大事、その上で働いて食べていくことは、当たり前のこと。それから、社会に貢献する、人とつながることの大切さになってくるんだろうと思いますが、例えばそういう人に、「生活保護を受けられるからいいじゃない」に対して、「でも生活保護の原資はどこから来るの。誰かが働いているから来るんだよね」「じゃ、その人たちが働けばいいの」というところが全然入っていかない。働くことの意欲そのものをどうやって子どもたちに持ってもらおうかということなしに、連鎖を断ち切れないんじゃないかということにすごく危機感を感じています。

貧困対策の中のその視点をこれから取り入れていただきたいなと、とても思っているところです。

○成澤区長 前段の話で言えば、就学援助世帯は分かっているので、今回は、就学援助世帯に子ども宅食プロジェクトの個別通知をしています。今回LINEを使って、申込書を親が書いてという手間すら掛けずにやってもらうという簡便な手法を利用するそうです。

あとは、ゾーニングを貧困対策でどのぐらいするのかという話です。文京区は、極端なことを言えば歩けるので余りゾーニングをしないほうがいいんじゃないかと思っています。生活困窮者に学習支援の場を作っています。本駒込と千石にあります。大塚に住んでいる子は千石に行ったほうが近いにもかかわらず、本駒込のところに行っている子がいるんだそうです。なぜかという、あそこで学習支援をやっているということが分かると、近所の子たちはその辺までは行動エリアなので、わざわざ自宅から遠いところに行けば分からない。社会福祉協議会の地域福祉コーディネーターに聞いて、僕もびっくりしたんです。30分以上歩いてわざわざ遠いところに行っている。支援の拠点が生活圏域の中にあれば、子どもたちにとって便利なわけでは必ずしもないようです。これだけ私立の進学率も高く、塾に行っている子どもが多い中で、自分だけだということが分かってしまうことの恐怖感があるようなので、そこはある程度広域でやったほうが文京区はいいのではないかなと思っています。

坪井先生が後段でおっしゃった話は、私も非常に気になっているところです。学習支援の場で実際何をやっているかという、貧困家庭の家では、少なくとも、机に座って勉強しなさいということすら日常的に言ってないです。まず座らせて鉛筆を持たせる。学習支援の場といいながら生活リズムを付けさせるところからNPOの人たちは苦労している。勉強のツール、ドリルなり何なりのツールに向き合うことができれば、それはできるようになる。そこまでに手間が掛かるんだというふうに聞いています。それは将来で言えば、自分で働こうという気になるということとイコールだ

と思うので、そこまでの生活態度を整えるところから学習支援の現場で行われていると聞いています。そういうのをどうやってどう積み重ねて、子どもたちの前向きさをつくっていくのかということだろうと認識しています。

○小川委員 学習支援の場が今2か所あると伺いましたけれども、対象は中学生までになるんですか。高校から大学に行くところの支援をされているのかどうかちょっと教えていただきたい。

○子育て支援課長 今実施しているのは、小学校4年生から中学校3年生までになっております。その先については、まだ検討課題のところもあります。福祉部門のほうでやっているんですけども、検討はされているのではないかというところですよ。

○小川委員 さっき坪井先生がおっしゃっていた、就学によって働くというチャンスをもたらってくる場所である。もちろん低学年だと、今、区長がおっしゃったように、鉛筆を持つところからということだと思いますが、自分のやりたい勉強が見つかって、専門の勉強ができて、そこから普通の人と同じように就職できるという意味では、高校から大学受験をするところの支援もあるといいんじゃないかなと思いました。

あと、クラウドファンディングのところ、目標額2,000万円ということで、すごい額だなと思いましたけれども、やはりこれぐらいないと、助けを求めている人たち、子ども食堂は孤食の子を含めて貧困じゃない人たちが使えますよということなので、すごく活性化しやすい場所かなと思いました。それこそ子ども応援サポート室もまだアクセスもないような状況という話だと、実際に子ども宅食プロジェクトも自宅に届けられるからこっそりできるみたいな感じのイメージなんですかね。

あと、さっき収入の制限、基準みたいなものが明確でないと、困っていると言っているのか、いけないのかということ、個人の判断ということなんでしょうか。

○子育て支援課長 こちらの子ども宅食プロジェクトにつきましては、対象者のほうは、児童扶養手当を受給している方、若しくは就学援助を受給されている方に限定しております。ご案内もそれを受給していることが条件ですということで、申込みをしてくださいということにさせてもらっています。対象者の方に、先ほど区長が話したようにチラシを直接お渡しするという方法で展開しております。そうすると、2,000万円ぐらいが必要です。

○成澤区長 約1,000世帯のうち、どのくらい手が挙がるか。システムづくりのところにはまずはお金が初年度は掛かっている。

○坪井委員 クラウドファンディングをつくるシステムですか。

○成澤区長 クラウドファンディング等も含めて。

○子育て支援課長 LINEを構築したり、寄附が集まりやすいホームページを見せていくというところもあります。そういう点は、確かに行政よりはデザイン力が高い、注目されるようなものが仕上がっていつも出てきます。

○坪井委員 動き出すと、2,000万円で毎年いけるといいますか。

○子育て支援課長 初期投資で構築料がかなり入っています。これも、より効率的な方法は何なのか、配送するのも準備から配送まで全部委託してしまうというわけでもなく、ボランティアをどのくらい集められるのか、配送の仕分けをしたりというところにも関わってきます。そうすると、ボランティアを集めるための工夫をしないといけないので、初期の段階は、この制度が安定化する、構築するためのものがちょっと掛かってしまうというところがあります。

○成澤区長 よろしいでしょうか。

それでは、その他です。本日の議題ではございませんが、これからの文京区の教育について、私の思うところをお伝えしておきたいと思います。

現在、本区に転入してくる子育て世帯の皆さんは、区の教育環境に引かれて来ていらっしゃる方たちが非常に多いと思っております。人口動態等を見ましても、0歳から14歳、いわゆる年少人口の転入が転出を上回っているのは、23区の中でわずか4区であって、その中で最も年少人口の増加が多いのは、私たち文京区であります。このことも教育環境によるものと思ひまして、現場で教育に携わっていらっしゃる皆さんたちの努力の賜物だと思っております。ただ、私の勤ですけれども、教育環境のよさというのは文の京<sup>ふみ みやこ</sup>のブランド力によるものと、保護者の教育に対する高い意欲が合わさっているのではないかと思います。これらも、これまでの私たちの教育活動の実践だと言えどそこまでなんですが、今後更にそういった人たちのニーズに答えていくためには、これこそは文京区の教育の成果なんだというものを、よりリアルにお示しすることができるだけの体力を付けなければならぬ。

例えば、他自治体では独自のカリキュラムの設計等の事例も出ているので、もう少し文京区らしさ、文京区の教育力を高めるためにどんなことができるのかということ、時間がある程度掛かっても、特色ある教育メソッドの開発につながるようなものを見つけ出していきたいと考えておりまして、教育委員会にもその方向で検討してほしいと思っております。

このことについても、何かご意見がございましたら、頂戴できればと思います。

○坪井委員 他区でどのような事例があるのでしょうか。

○成澤区長 いわゆる義務教育学校をつくっているケースもありますし、様々なやり方はあるんだろうと思います。新しい教科を作っている区、世田谷区は何だったっけ。

○教育指導課長 品川区は市民科です。

○成澤区長 世田谷区もあったよね。

○教育指導課長 世田谷区もありました。

○清水委員 データをちょっとご紹介させていただきたいんです。東京都の出生数の推定ということで、数年前に行われた統計では、東京都の出生数はどんどん少なくなっていくだろうということでしたが、つい最近、統計をとったところ、むしろ東京都の出生数が増えているんですね。この後2023年までほとんど減らずに、今は5年前と比べると出生数が多いんですけれども、更にしばらく多いということなので、東京都に関しては子どもの人口減少はないと言われています。それで、更にほかの区から文京区に来るとなると、もっと幼少児の人口は増えるのではないかと思うんですが、その辺の試算というか予測は、文京区ではもう少し先のことに関してどのように考えていますか。

○企画課長 平成27年に、人口ビジョンということで、これから40年先までの人口をシミュレーションしています。国立社会保障人口問題研究所で出している統計に、今後の、国で言えば1.8の出生率が伸びるということで、文京区では1.4を目指して統計を作り直しています。その中では、今、先生が言われたように、今後、年少人口については一定増えていきます。その結果、区全体の人口もこれから8年後ぐらいまでは増えていきます。ただ、その後やはり生産年齢人口も減ったり、子どもも減るといって緩やかに減っていくという傾向が見てとれています。

○成澤区長 その時点はそういう方向性なんですけど、清水先生がおっしゃるように、この数年が激増しているんで、保健所でとっている出生率では、過去20年くらいで今年最高になるだろうと言われていて、直近10年でいっても出生数は倍を超えました。2,000人から2,100人に行くのはわずか1年で飛びましたから、出生だけでもかなりの伸びを文京区は示しています。今までは、都平均、国平均よりも出生率が下回っていたんですけども、全都平均並みにいくんじゃないかという予測も本区でもあるようで、この傾向はなかなか止まらないなと思っています。

それに加えて、本区の場合は転入があるということで、ニーズはまだまだ続くと認識しております。

○清水委員 教室の問題とか、改築の問題、その辺が今までの予測と合わないものになると困るのではないかなと思っています。

○成澤区長 それもあって、いわゆる越境入学と言われるものを5校では制限しているわけですが、

その5校を中心に本当に引っ越してきて入ってきてしまっている状態ですから、転入が増えている。

先ほど申し上げた0～14歳の転入増も、一番増えているのはどこかというところ、5～9歳の真ん中の区分で、生まれてすぐに引っ越してくる子より、小学校入学のときに文京区に入ってくる転入の子どもが一番多いんです。そのニーズというのはまた高まるだろうと思います。

○企画課長 数でいうと、28年で0～4歳が43人、5～9歳が87人、10～14歳が20人。0～14歳までで全部で150人なんですけれども、そのうち90人ぐらいが5～9歳という形になります。

○成澤区長 今手元に数字がないんですが、例えば、出生率が23区で一番高いのは港区なんです。港区の財政も豊かで子育て支援も文京区より充実しているんだろうと思いますけれども、14歳までの間にどうなっているかというところ、400人か500人の転出超過なんです。つまり、小学校に上がるタイミング、中学校に上がるタイミングで港区の場合は、生まれた子どもの半分ぐらいは出ていっている。それが文京区に来ているのかもしれない。

よろしいでしょうか。

それでは、教育委員会には今後の文京区の教育のあり方について、じっくりと研究をしていただきたいと思います。

### 3 閉会

○成澤区長 それでは、本日の第1回総合教育会議を終了いたします。ご協力ありがとうございました。

(13:58)